

# 令和5年12月定例会一般質問

通告5

**質問 町内会加入率全道ワースト1に対する行政側認識との隔たり**

**答弁 町内会加入に強制力はないが必要性を訴えていきます**

9番 たかはし よしさだ 高橋 善貞 議員

## 【質問：高橋 善貞 議員】

9番、高橋善貞です。町内会加入率全道ワースト1位に対する行政側の認識との隔たりをテーマに、質問を3点に分けて質問させていただきます。

質問の1点目は、読売新聞の記事についてです。

先に行われました9月定例議会の委員会代表質問において、厚生常任委員会を代表して鈴木委員が町内会加入率向上に向けた町の取組をテーマに質問しました。町長答弁では推進会議の設置、加入推進ののぼり設置、コンサルタント、専門家の活用などが提案されました。

地元の新聞に掲載されていないので実感はないと思いますが、10月3日付の読売新聞で報道された北海道内の町内会加入率トップテンとワーストテンの記事で、中標津町は加入率41.8%で全道ワースト1位であることがわかりました。また、新聞ではなく、インターネット上の読売新聞オンラインのタイトルは、「町内会加入率自治体で差、北海道最低は中標津町」の大見出しで世界に配信されています。

この数値は中標津町全町内会連合会の上部組織である北海道町内会連合会が示した数値を読売新聞は参考としております。新聞記事で中標津町の担当者は、ワースト1位であることは把握している。このままでは限界が来ると取材に答えております。

ここで疑問が生じるのは、ワースト1位の数値が2019年、令和元年調査の加入率だということです。つまり5年前からワースト1位だったのを行政側は知っていたけど公表しなかった。これも町民が危機感を感じていない原因の一つで、行政側の責任もあるかと思えます。

1点目の質問です。読売新聞の報道で公表された道内町内会加入率ワースト1位中標津町は、行政側で知っていて5年間何もしなかったのか。また、担当者が取材に対して、このままでは限界が来ると発言していますが、町内会が機能しない限界加入率とは何%を言



うのか、まず御答弁願います。

質問の2点目です。行政として本当に町内会は必要なのかという点です。

残念ながら北海道町内会連合会が公表している正会員組織データベースを見ると、コロナ禍による3年間の活動停止もありましたが、令和5年5月26日現在の町内会加入率は35.6%でさらに激減しており、もしかしたら、現在は全国のワーストランキングに入っているのかもしれない。

また、新聞の掲載記事を読むと、町内会加入率が低い原因は、中標津町は生活道路の除雪、ごみの戸別収集、防犯灯の維持管理費が全て行政側で対応していることが要因であると、行政側の担当者が取材に答えております。言い換えれば住民福祉が行き届いていることが町内会加入率が悪い大きな原因であり、9月定例会の委員会代表質問でも町長は同じ答弁をしております。

難癖や言いがかりをつけるつもりはありませんが、これは日頃町長が施政方針や各会合の挨拶で言い続けている「住みやすさナンバーワンのまちを目指します」の方針に逆行していませんか。加入率低下の原因を行き過ぎた行政サービスのように答えるべきではないと私は思います。

9月定例会の委員会代表質問のとおり、全町連は加入率向上に鋭意努力しております。関係機関が集まり協議することも必要ですが、行政側も真剣に町内会に依存してきたこと、今後も依存し続けることを整理して、将来的な少子高齢化社会、人口減社会において、行政側として町内会の必要性、町内会を必要とするんですかっていうことなんです、町内会のあるべき姿を検討すべきと思いますが、これも町長の見解をお聞きします。

質問の3点目です。町内会の組織強化は簡単ではないということで、町内会の加入率と同じく、町内会役員の成り手不足も深刻で、同じ悩みを抱えている民生委員児童委員は、町内会との連携が薄くなると、民生委員の業務負担がさらに大きくなるのが危惧されます。

このような状況下で、町内会に送付されている災害時要援護者台帳の在り方も、過去に質問したとおりなんです、町内会はA登録者に対して地域支援者を選定して、町の福祉担当者に報告することとされています。僅か4割の町内会加入者で、6割の町内会未加入者までの対応は不可能です。

町内会加入率の減少の原因には、時代の趨勢、変換期でもあることも大きな影響があると思います。紙に書いた行政情報は町内会の回覧版と毎月発行されている町の広報紙だったのが、時代の流れで今はスマホで簡単に町の情報が手に入ります。今まで情報弱者である高齢者のために回覧板は必要だと私も言っていたんですが、消費者協会などは高齢者のた

めのスマホ教室に参加しましょうとアナウンスしている時代です。

9月定例会委員会代表質問の再質問で、来年度予算に向けて講演会などの講師の人選を進めたいと答弁されておりますが、2015年、平成27年に加入率50%を切ってから8年間が経過しております。時間をかけて数値目標を持った年次計画を策定して、行政、議会、全町連などが連携して、まずは加入率50%に戻すを目標に努力をしていくべきと思いますが、町長のお考えをお聞かせください。

**【答弁：町長】**

高橋議員御質問の町内会加入率全道ワースト1に対する行政側の認識の隔たりにつきまして御答弁申し上げます。

1点目の読売新聞の記事についてでございますが、御指摘のとおり、中標津町全町内会連合会の町内会加入率について取材があったため、全町連に確認させていただき対応しております。令和元年度に全町連、議会、行政において問題・課題を共有し、加入促進のため連携をして進めていくこととなり、本町として窓口における町内会加入のお願いや、町内会割引制度の事業実現に向けた支援をさせていただき、加入促進への取組を実施しております。

また、町内会が機能不全に陥るであろう限界加入率でございますが、詳細の研究や調査に裏付けられたデータはございませんので、何%という数値を申し上げることは難しいものと考えております。

それと2点目の行政としての町内会の必要性でございますけれども、御質問の要旨の中で加入率低下の原因は、行き過ぎた行政サービスであるという趣旨の答弁であったという御指摘でございますが、本町においては生活道路の除雪、ごみの戸別収集、防犯灯維持管理の直接的な住民負担はないため、町内会や自治会で維持費の一部を御負担されている地域に比べ、加入の意義の捉え方に相違があるものと推察しており、加入の可否について、町民の様々な判断の要因の一つであると申し上げたものでございます。

しかしながら、将来的な少子高齢化社会、人口減少社会において、町内会の役割、活性化は重要という考え方は議員の御指摘のとおりでありまして、加入率の維持、増加に向けて、全町連と連携しながら、継続して検討を進めていく必要があると考えており、行政と町内会の関係性について全庁的に調査を実施し、連携業務の把握に努めていきたいと考えております。

3点目の町内会の組織強化の難しさという点でございますが、9月定例会の委員会代表質問で推進協議会の設置、のぼりの設置、コンサルタント専門家の活用について、それぞ

れ御答弁を申し上げました。推進協議会の設置はシンポジウムやフォーラムの開催も含め研究中であります。また、加入促進のためののぼりの設置でございますが、庁舎も含めました数か所の公共施設への設置に向けてデザインを検討しておりまして、間もなく設置できるものと考えております。

コンサルタント、専門家につきましては、現在活用には至っておりませんが、引き続き検討をしております。

町内会加入率の向上と町内会の活性化のため時間をかけた数値目標、年次計画を持ち、町内会、議会、行政が連携し目標に向けた努力を行うべきとの御指摘でございますが、それぞれがそれぞれの立場でできることをしっかりと取り組み、連携することで課題解決に向かえるものと考えております。何%の加入率が良いのかは別といたしまして、先に申し上げました協議会の設置の件と併せまして検討を進めてまいりたいと考えておりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

**【質問：高橋 善貞 議員】**

1点目の読売新聞の記事について再質問、確認をさせていただきます。

私の質問はなぜ認識していたにも関わらず、町内会加入率全道ワースト1を公表してこなかったのかっていうことです。私は今回のこの質問をするに当たり、先の9月定例会委員会代表質問について、ホームページで公表されている議事録を何度も確認させていただきましたが、全道ワースト1位には一切触れておりませんし、一言も言っておりません。

全町内会連合会には行政職員が事務局を兼任されて、通常業務の他に全町内会連合会の運営業務を補佐しております。一人でも町内会員を増やそうという単位町内会の危機感が行政側に伝わらないのか、他人事なのかは何となく理解は出来ません。

町長は全道ワースト1位を認識した上で、9月定例会の答弁に立ったのか、知らなかったのか、お答えをお願いします。

**【答弁：町長】**

御質問にお答え申し上げます。実は読売新聞の記事の前、低いという認識は当然持っておりましたが、全道1位であるということは、認識はその前までは持っておらなかった。以上です。

**【質問：高橋 善貞 議員】**

2点目の行政として本当に町内会は必要なのかについて再質問させていただきます。

町長は9月定例会の委員会代表質問において、町内会が入会脱会が自由の任意団体であることを前提に答弁されておりました。

中標津町自治基本条例の第4章、町内会及び町民活動団体の第15条になりますか。町内会とは居住する地域の地縁による団体と明記されております。つまり地縁とは同じ地域に住むことで生じる縁。要するに地域では6割の世帯と縁がないのが現状なんです。

行政側が日頃、安全安心のまちづくりの基本として、自助・共助・公助を挙げておりますが、この町内会が果たす共助の役割は、社会福祉協議会や日本赤十字社、老人クラブ連合会などの町民活動団体と同等に考えるのは私は間違いだと思っています。

改めて中標津町自治基本条例の町内会の位置付け、役割を行政側で再認識すべきと思いますが、町長の認識をお聞かせください。

**【答弁：町長】**

再度の御質問にお答え申し上げます。

町内会の必要性の部分でございますけども、これは私も以前から申し上げておりますが、前の北海道東方沖の大きな地震の時に石油タンクがひっくり返ったのをですね、これを直して回ったのは町内会の役員でございましたし、そういう部分では町内会の活動というのは非常に重要であるというのは、あのときは本当に認識いたしました。

残念ながらそれが少し薄れてきているという感じでありますけども、町内会の脱会の主な理由というのを、これは聞き取りでありますけども、調べましたところですね、隣組長をやりたくない、役員をやらされるでありますとか、いろんな要素があります。

要するに町内会と個人のしがらみがちょっと薄いというのがどうも原因でありますし、そういうのをしっかりとですね、町内会の必要性を今後も訴えていくということが重要であるというふうに考えております。以上です。

**【質問：高橋 善貞 議員】**

最後の質問で3点目、質問させていただきます。町内会の組織強化について3点目に質問させていただきました。再質問させていただきます。

私は町内会が独自に町内会加入率を上げていくのはもう限界に来ているというふうに考えております。9月定例会の委員会代表質問で例に挙げた、町内会加入促進ののぼり旗、早急に取り込んで取り組んでいただくことも、また今月12月号の中標津町広報紙で町内会に入りましょうという記事が掲載され大変感謝しているんですが、現実的に町内会が町内会員に町内会に入りましょうと回覧板で周知しても全く意味がないということもわ

かります。未加入世帯 64.4%にどのように周知して理解を得るか。これは大きな課題です。とても大きな課題だと思います。

町内会がない、町内会を必要としない、東京都武蔵野市。これには中標津と全く同じように、もう共通点が非常に多くあります。

それと名古屋市の YouTube の動画、もしも町内会がなくなったらという動画を見ても、これアニメみたいな感じなんですけど、これももしも町内会がなくなったらっていうこの動画を見ると、中標津町が本当になくなって困ることが発生しないという動画です。本当は名古屋市が町内会加入促進で使っている動画なんですけど、ぜひこれを参考にさせていただきたいと思います。

答弁にありました協議会の設置は理解しますが、加入率向上に対する状況を問われた場合、現在、協議会で検討中ですよという言い訳には使用しないで、しっかりした年次計画と情報公開をすべきと思いますが、町長のお考えをお聞かせください。

**【答弁：町長】**

再度の御質問に御答弁申し上げます。町内会自体は個人が入るものでございますので、当然強制的に入れるということは出来ないわけでございます。そこに対して、どのような町内会に対し必要を感じてもらおうかというのは、しっかりと訴えていきたいと思っております。以上です。